

確定申告書の記載方法について

「地方自治体に対する寄附金（ふるさと納税）」又は「災害義援金」を支払った場合

確定申告の際は、所得の種類等により確定申告書A又はBを使用しますが、個人住民税の寄附金税額控除を受ける^{※1}ためには、どちらの申告書の場合も、**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1（確定申告書A）及び事例2（確定申告書B）を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証を添付してください。**

「地方自治体に対するふるさと納税」の添付資料：領収書・受領証（地方自治体が発行したもの）
 「災害義援金」の添付資料：領収書・受領証・振込依頼書の控等^{※2}

※2 募金団体を通じて義援金等を寄付した場合は、以下のいずれかの書類が必要です。

- ア 当該募金団体が交付する受領書（最終的に被災地方団体又は義援金配分委員会等に拠出されることが明示されているもの）
- イ 次の①及び②の書類等
 - ① 振込依頼書の控又は郵便振替の半券（いずれも原本に限る）
 - ② ①に記載された口座が当該義援金等のための専用口座であることが確認できる書類（募金要綱の写し等）

【事例1】

□□県△△市に対する寄附金55,000円を支払った場合

※ 下記は、令和2年分の確定申告書Aを用いた場合の例です。

The image shows a portion of the Japanese tax return form FA2100. Two callouts provide instructions:

- Blue Callout:** Points to the '寄附先の名称等' (Donation recipient name and address) field. The example text is '□□県△△市' and '□□県△△市1-2-3'. The instruction says: '寄附先の所在地・名称を正確に記載します。' (Correctly enter the location and name of the donation recipient.)
- Yellow Callout:** Points to the '寄附先' (Donation recipient) field in the '住民税' (Resident Tax) section. The instruction says: '地方自治体（□□県△△市）に対するふるさと納税は「都道府県、市区町村への寄附（特例控除対象）」欄に記載します。本件の場合、55,000円と本欄に記載します。' (Local government (□□ Prefecture △△ City) donation is entered in the 'Donation to Prefecture, City, Town, and Village (Special Allowance Object)' column. In this case, 55,000 yen is entered in this column.)

【事例2】

日本赤十字社（本社）へ「災害義援金」80,000円を支払った場合

※ 下記は、令和2年分の確定申告書Bを用いた場合の例です。

令和 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

整理番号

FA2300

住所
 住 所 番号 _____
 屋 号 _____
 フリ 氏 名 _____

○ 保険料控除等に関する事項 (13~16)

保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬ 控除保険料控除	円	円
⑭ 新生命保険料	円	円
旧生命保険料		
新個人年金保険料		
旧個人年金保険料		

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種 目	給与などの支払者の名称・所在地等	収入金額	源泉徴収税額
		寄附先の名称等		

寄附先の名称等 **日本赤十字社(本社)**
港区芝大門1-1-3

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

○ 総合課税の

所得の種類	収入金額	源泉徴収税額
譲渡(短期)	円	円
譲渡(長期)		
一時		

学生	以外かつ	障害者	特別障害者
	学校等		

○ 特例適用条文等

寄附先の名称等	寄附金
	円

○ 寄附金控除に関する事項 (28)

○ 配偶者や親族に関する事項 (29~31)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他

募金団体を通じて支払った災害義援金は、「都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)」欄に記載します。本件の場合、80,000円と本欄に記載します。

○ 事業専従者に関する事項 (35)

事業専従者の氏名	個人番号	所得金額	控除額

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非居住者	配当割除額	株式等譲渡所得割除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同基金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
円	円	円	円	○	円	円	円	円

第二表 (令和2年分の所得) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿